

様式第2号(第5条関係)

受給者番号 (本部町記入)		
------------------	--	--

特定不妊治療費助成事業受診等証明書

下記の者については、特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと思われるため、特定不妊治療を実施し、これに係る医療費を下記のとおり徴収したことを証明します。

年 月 日

医療機関の名称及び所在地

主治医氏名

印

医療機関記入欄(主治医が記入すること。)

(フリガナ) 受診者氏名	夫	( ) 年 月 日(歳)	妻	( ) 年 月 日(歳)
受診者 生年月日				
今回の治療方法	<b>A B C D E F</b> 該当する記号(注参照)に○を付けてください。		1 体外受精 2 顕微授精 該当する番号に○を付けてください。	
今回の治療期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
領収年月日 領収金額	今回の治療にかかった金額(保険外診療に限る。) 年 月 日 領収金額 円			

(注)助成対象となるのは次のいずれかに相当するものです。

A 新鮮胚移植を実施

B 採卵から凍結胚移植に至る一連の治療を実施(採卵・受精後、胚を凍結し、母体の状態を整えるために1~3周期の間隔をあげた後に胚移植を行うとの治療方針に基づく一連の治療を行った場合)

C 以前に凍結した胚による胚移植を実施

D 体調不良等により移植のめどが立たず治療終了

E 受精できず、又は胚の分割停止、変性、多精子授精等の異常等による中止

F 採卵したが卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止

(注)採卵に至らないケース(女性への信襲的治療のないもの)は助成対象になりません。